

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 京都府 長岡京市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	7億95万2千円
うち令和7年度 交付決定額	6億3,157万4千円 (90.1%)
うち令和8年度 交付決定額	—
残額	6,937万8千円 (9.9%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆生活応援給付金給付事業事業費：3億6,960万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰が続く中で低所得世帯の生活を維持するため、令和7年度市町村民税均等割が非課税の8,500世帯に世帯あたり3万円を支給し、また、これに該当しないで令和6年中の世帯主所得が900万円以下の27,000世帯に世帯あたり5千円を支給する。

◆プレミアム付電子商品券支援事業事業費：2億1,600万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける市民の消費を支えるため、プレミアム付電子商品券（3,000円/口×60,000口、1,500円/口×13,000口）を発行する。

事業者支援

◆福祉事業者等事業継続支援事業事業費：3,758万円

物価高騰の影響を受ける福祉事業者等がサービスを継続できるよう、高齢福祉施設150ヶ所に24,150千円、障がい福祉施設160ヶ所に9,280千円、保育・教育施設35ヶ所に3,228千円の支援を行い事業運営の下支えを行う。

◆公共交通事業者支援事業事業費：1,000万円

物価高騰の影響を受ける地域公共交通事業者が交通手段を維持・確保できるよう、営業所の改修等による労働環境改善費用（バス事業者：5,000千円、タクシー事業者：5,000千円 ※費用の1/2を上限）を支援する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定